

新春挨拶

新年のご挨拶

一般社団法人日本作業船協会 会長
武井俊文



新しい年を迎え、会員の皆様に謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、お健やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年3月の東日本大震災による爪痕が未だ残る中で、被災された方々が困難に耐え、立ち向かい、新しい年を希望の中で迎えられることを切に祈っております。

昨年12月に第3次補正予算が成立し、本格的な復旧・復興事業が着手されます。これらの事業が早急に執行され、そして切れ目なく平成24年度予算を成立させ、被災地が普段の生活を取り戻すことを切望しております。加えて、大震災を教訓として、地震・津波・高潮等の災害対策が施設整備と避難対策などハードとソフトの両面から全国的に充実されることも肝要であります。

一方、経済面においては、ギリシャに端を発した財政悪化は、欧州全域に飛び火し、信用不安が拡大しつつあり、円相場の高止まり、株価の下落傾向が続いております。我が国の輸出入額は2007年をピークにいずれも下落傾向にあり、黒字幅も縮小傾向にあります。本年は電力不足も加わり、産業空洞化や国際競争力低下の流れが加速される懸念があります。インフラ輸出の海外展開や輸出金融の拡大、また国内産業創出の一環としての海洋資源開発などに対する技術と金融の両面から、官民一体となった取り組みが望まれております。

昨年末には「坂の上の雲」第三部が放映されました。国民が国家の盛衰と一体化した明治時代という、国の発展を一途に願った国民の初々しく逞しい、高揚感に湧いた時代の雰囲気を感じました。我が国は大震災からの復旧・復興のみならず、少子高齢化と生産年齢人口の減少、TPPなどの世界経済社会体制の枠組みの変化、忍び寄ってくる

信用不安、混沌とした中東情勢など多くの課題に直面しております。現代は明治の頃と比べて複合的かつ国際的となっておりますが、是非にも乗り越えて希望の灯を見いだしたいものです。

我が国の作業船の動向については、平成23年1月現在、40船種、7,450隻が確認されており、平成21年に比べて450隻減少しております。一方、数は少ないながら自航ポンプ浚渫船、グラブ浚渫船、起重機船、杭打船の建造が見られます。また、作業船においても回生エネルギーシステムの導入に対して補助金が給付されることとなり、作業船の省エネ化が進展することが期待されます。

当協会は昨年7月に一般社団法人に移行いたしました。その時々、社会的要請に応えるべく、これまで培ってきた作業船技術を駆使して多岐にわたる調査研究を実施してまいりましたが、今後もその方針は変わりはありません。昨年は、大震災直後に海底がれきの探索とがれき量を推計し、その回収に必要な作業船の基本計画、気球空撮システムの高度化に取り組みました。受注分野におきましても国内外の作業船の設計や施工監理、機能の高度化に取り組んでまいりました。また中国上海へ作業船調査団を派遣し、中国作業船の現状を把握したほか、船舶の自動係船装置の海外調査を行いました。今後も海外との技術交流に積極的に取り組み、我が国作業船業界の発展に貢献してまいります。

本年も引き続き会員の皆様のご指導、ご支援を宜しくお願い申し上げます。会員の皆様にとりまして本年が良い年となりますことを祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。